

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期栗国村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県島尻郡栗国村

3 地域再生計画の区域

沖縄県島尻郡栗国村の全域

4 地域再生計画の目標

年齢3区分別の人口動態をみると、2020（令和2）年の国勢調査時点で年少人口82人（12.0%）、生産年齢人口349人（51.1%）、高齢人口252人（36.9%）と沖縄県全体の数値と比較しても年少人口比率は低く、高齢人口比率は高い数値となっており、少子高齢化が進行している。

国立社会保障・人口問題研究所によると、本村の人口は2045（令和27）年までに500人程度まで減少する推計となっている。人口減少・少子高齢化は今後も加速することが予測され、また観光や農漁業の停滞、空き家の増加、地域コミュニティの衰退等は引き続き課題となっている。そのため、人口減少や少子高齢化等の課題に迅速かつ柔軟に対応しながら、持続的なむらづくりを推進していく。

本村の人口推計を国勢調査でみると、昭和40年に2,392人であったが、昭和55年には1,086人と半数以下に激減した。昭和60年からは930人と1,000人を割り込み、令和2年では672人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると令和27年までに500人程度まで減少すると予測されている。

平成17年（936人）令和2年（683人）までの年齢3区分別を比較すると、年少人口（0～14歳）は147人から83人に、生産年齢人口（15～64歳）は465人から349人に、老年人口（65歳以上）は465人から349人にそれぞれ減少しており、少子高齢に歯止めがかからない状況である。

社会動態をみると、平成13年は転入者が転出者を上回る25人の社会増であった。

本村のインフラ等の環境整備に向けた大型公共工事の終了等により雇用の機会が減少したことにより、村外への転出者が増加し、令和6年の社会減は20人となっており、若干減少している。

これらの課題解決に向けて、村民の結婚・妊娠・出産子育て環境を整備することで自然増を図るとともに、雇用創出及び住環境の整備に取り組むことで社会減に歯止めをかける。

なお、これらの取組に当たっては、下記の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標達成に向けて取り組んでいく。

- ・基本目標1 安心して働き、稼げる栗国
- ・基本目標2 栗国に関わるひとの流れを創出
- ・基本目標3 安心して出産・子育てができる栗国
- ・基本目標4 誰もが健康でいきいきと暮らせる栗国

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就労者(人/年 農・畜・漁の合計)	3	4	基本目標1
	商工会の設立	0	1	
	観光目的の来訪問者数	2,967人	3,700人	
イ	空き家バンクの登録件数	1件	4件	基本目標2
ウ	子育て世帯数	44世帯	45世帯	基本目標3
	幼児・児童生徒数	74人	75人	
エ	健康寿命(平均自立期間)	男性77.4歳 女性83.7歳	男性78.4歳 女性84.7歳	基本目標4
	地域のつながり指数	75.3%	80.0%	
	地域行事への参加率	71.6%	80.0%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

栗国村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安心して働き、稼げる栗国事業
- イ 栗国に関わるひとの流れを創出事業
- ウ 安心して出産・子育てができる栗国事業
- エ 誰もが健康でいきいきと暮らせる栗国事業

② 事業の内容

- ア 安心して働き、稼げる栗国事業

本村の基幹産業である農業・漁業の生産基盤を強化するとともに、観光との連携による底上げを図る。

本村で「ひと」が暮らすための環境づくりとして、「しごと」の創出を図ることが最重要課題であり、子育て世代や高齢者など、村民の仕事に関するニーズへの対応を図るとともに、旅行と仕事体験ができる新たな取組みを推進する。

基幹産業である農業・漁業・畜産業の生産向上や人材育成・確保に努めるとともに、6次産業化等による雇用の創出など、地場産業の振興を支援する。

また、農業生産法人や商工会等といった組織化に取り組むことで、土地集積や地域ビジネス等といった地域課題の解決に向けた事業創出を支援する。

【具体的な事業】

- ・観光・レクリエーションの振興
- ・農業・畜産の振興
- ・地場産業の振興 等

イ 粟国に関わるひとの流れを創出事業

本村への転入が転出を上回る社会増を目指し、I・Uターン者が住むための住居環境を整備する等、出身者の戻りや移住希望者の受入れを積極的に図る。

本村の静かで落ち着いた雰囲気のある生活環境を活かし、移住定住を促進させる。

粟国に関わるあらゆる人との交流機会を増やすことにより、本村への新しい「ひと」の流れをつくり、関係人口の増加に向けて支援する。それにより本村のにぎわい創出と将来的な移住定住へと促進させる。

【具体的な事業】

- ・島内外交通体系の充実
- ・定住環境の整備
- ・地域文化の振興 等

ウ 安心して出産・子育てができる粟国事業

家庭、学校、地域、職場等の連携を強化しながら、結婚・妊娠・出産と仕事との両立、男女ともに仕事と子育ての両立を支援する。

本村では子どもと子育て世帯を対象とした支援施策を実施しているが、「子どもの安心安全な遊び場づくり」「教育学習面の充実」等のニーズに合わせた支援策の充実に取り組む。

高校のない本村では、中学卒業と同時に「15の旅立ち」で子どもだけが本島で生活する場合の生活支援や、奨学資金の充実に図る。

本村の魅力ある自然や産業等を学習素材として、愛郷心を育む教育施策を展開するなど、創造性豊かな人材育成を図る。

【具体的な事業】

- ・幼稚園・学校教育の充実

- ・子育て環境の充実 等

エ 誰もが健康でいきいきと暮らせる粟国事業

高齢者の健康づくり、活躍できる場づくりを図るとともに、島内外の交流促進による人と人のつながりを強化する。また高齢者や子供、子育て世代等のあらゆる人たちが、安全で安心して暮らせる生活環境を実現させる。

島の伝統行事の承継や集落運営を持続的なものとするため、村民参加の仕組みづくりや産学官民の連携、地域の担い手となる人材やサポーターの教育を図る。

島の暮らしや生活利便性の向上を目指し、海路や空路、島内交通の運航充実に向けた取組みを図っていく。

【具体的な事業】

- ・定住環境の整備
- ・地域文化の振興
- ・保健・医療の充実
- ・地域福祉の推進 等

※なお、詳細は第3期粟国村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

120,000千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月までに庁内の事務事業評価ともリンクさせながら効果検証を行い、施策・取組み内容検証・改善等を議論し、議会における審議等を踏まえ、翌年度以降の取組み方針を決定する。見直しを行った施策・取組みの内容については、広報や本村公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日まで